日欧は政治主導でEPA交渉の決着を

日本と欧州連合（EU）による経済連携協定（EPA）の締結の向けた交渉が、大詰めの段階を迎えている。

米国が環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱を決めた自由貿易に大きな逆風が吹いている。今こそ日・EUは政治主導で交渉を決着させ、世界の保護主義の動きに歯止めをかけねばならない。

双方は７月上旬に独ハンブルクで開く２０カ国・地域（G２０）首脳会議までの大枠合意を目指しており、主席交渉官らが連日交渉を続けている。

交渉は進展しているが、残された最大の商店はモノの関税撤廃・削減だ。

日本はEUによる日本製の自動車や電子機器向け関税の撤廃を求めている。これに対し、EUは日本による欧州製チーズやワインなどの関税撤廃・削減を強く要求しているのが基本構図だ。

きになるのは、日本の農産品の市場開放について「米国を含む１２カ国がTPPで合意した水準を上回るべきではない」との意見が日本の関係者から出ていることだ。

たとえば、日本はTPPでモッツァレラやカマンベールといったチーズの関税を維持した。だから対EU交渉でも同様の対応をせよ、という主張だ。

だがEUはチーズの対日輸出拡大を重視している。牛肉では日本に輸出する商品は米国と欧州で異なり、単純な比較は不適切だ。

日本ンが「譲歩するのはTPP合意の範囲内まで」といった硬直的な態度に終始すれば、EUによる自動車関税の早期撤廃という成果を得られない公算が大きい。交渉には大所高所の観点から柔軟な対応が求められる。

山本有二農相はいったん欧州訪問を計画したが、自民党内の慎重論をうけて取り止めた。交渉が最終段階に入っているのに、日本政府内の体制が混乱しているのではないか。

対EUのEPA交渉の担当閣僚は岸田文雄外相である。これまで事務レベルに交渉を委ねてきたが、そろそろ指導力を発揮して交渉を仕上げるときだ。自由貿易を守るという歴史的な責務から逃げてはならない。